

平成 2 3 年 度

埼玉県歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

埼玉県監査委員

監査第267号  
平成24年9月10日

埼玉県知事 上田清司様

埼玉県監査委員 根岸和夫

埼玉県監査委員 荒井伸夫

埼玉県監査委員 北堀 篤

埼玉県監査委員 荒川岩雄

平成23年度埼玉県歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成23年度埼玉県歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成23年度埼玉県土地開発基金、平成23年度埼玉県美術作品取得基金及び平成23年度埼玉県高等学校等奨学金事業基金の運用状況について審査したので、その結果について意見書を提出します。

# 目 次

## 埼玉県歳入歳出決算

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	審査意見	1
2	留意又は改善を要する事項	2
	持続的な成長のための財政基盤強化について	2
第 3	決算の状況等	8
1	財政収支等全般	8
	( 1 ) 歳入歳出の概況について	8
	( 2 ) 主要な財政指標について	10
	( 3 ) 資金の運用(管理)状況について	12
	( 4 ) 財産の管理について	13
2	一般会計	15
	( 1 ) 決算の特徴	15
	( 2 ) 歳入の状況	16
	( 3 ) 歳出の状況	21
3	特別会計	24
	( 1 ) 歳入の状況	24
	( 2 ) 歳出の状況	26
	( 3 ) 決算の状況	28

## 基金運用状況

### 埼玉県土地開発基金 ..... 29

- 第1 審査の概要 ..... 29
- 第2 審査の結果（意見） ..... 29
- 第3 基金の増減及び運用状況 ..... 29
- 第4 債権の現在高の状況 ..... 29

### 埼玉県美術作品取得基金 ..... 31

- 第1 審査の概要 ..... 31
- 第2 審査の結果（意見） ..... 31
- 第3 基金の増減及び運用状況 ..... 31
- 第4 動産（美術作品）の状況 ..... 31

### 埼玉県高等学校等奨学金事業基金 ..... 32

- 第1 審査の概要 ..... 32
- 第2 審査の結果（意見） ..... 32
- 第3 基金の増減及び運用状況 ..... 32

# 埼玉県歳入歳出決算

# 埼玉県歳入歳出決算

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成 23 年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）

### 2 審査の期間

平成 24 年 8 月 8 日から平成 24 年 9 月 10 日まで

### 3 審査の方法

平成 23 年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）の審査に当たっては、決算計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されたか等について慎重に審査した。

## 第 2 審査の結果

### 1 審査意見

平成 23 年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、予算の執行等に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

## 2 留意又は改善を要する事項

### 持続的な成長のための財政基盤強化について

平成23年度一般会計決算の歳入は、県税収入の減少や県債発行額及び国庫支出金の減少などにより、前年度と比較して総額で283億余円減少し、1兆6,632億余円となった。歳入の減少は2年連続で、県税収入の減収は4年連続となっている。

また、県債発行額は2年連続で減少したものの、県債残高は、臨時財政対策債の残高増などにより、前年度より1,173億余円増の3兆4,755億余円に上っている。

こうした中、普通会計における実質公債費比率は13.7%で、前年度に比べて0.4ポイント、経常収支比率は96.9%で、前年度に比べて3.6ポイント、それぞれ上昇(悪化)している。

昨今の県内経済の状況は、東日本大震災後においても、タイの洪水、長引く円高基調、欧州財政危機など、輸出関連産業を中心に大きな影響を与える事態が発生し、先行きも不透明な状況にある。また、将来的には、人口減少による経済活動の停滞が危惧され、大幅な税収の伸びは期待できない状況にある。

一方で少子高齢化の急速な進行により、将来的に福祉・医療関係費や公債費など、義務的経費の増加は確実であり、今後も一層厳しい財政運営が見込まれる。

このような中、将来にわたって持続的・安定的に行政サービスを展開するためには、県税収入を中心とした自主財源の確保と、将来の財政負担を考慮した県債残高の縮減が大きな課題である。

そこで、喫緊の課題として、歳入の減少が続く中で、収入未済の解消に向けた取組の充実・強化が重要である。また、「選択と集中」による事業の重点化や効率化を図るとともに、常に「費用対効果」の視点を持って、事業を推進する必要がある。

さらに、持続的な成長を可能とする足腰の強い財政基盤を確立するため、県内産業の振興による税収の確保、県債発行の抑制と県債残高の縮減、財政調整基金の確保等の取組を、今後も計画的に進めることが重要である。

### (説明)

#### 1 本県の財政の状況

平成23年度一般会計決算の歳入を前年度比で見ると、県税収入は個人県民税や法人二税の減収などにより、63億余円(1.0%)減少した。

また、繰入金金は国の経済対策関連事業などの基金繰入金金の増加などにより、224億余円(47.2%)増加した。一方、臨時財政対策債の発行額の減少などにより、県債は300億余円(9.3%)減少し、国庫支出金は国の経済対策関連の交付金の減少などにより134億余円(7.1%)減少した。そのため、歳入全体で283億余円(1.7%)の減少となっている。

歳出では、民生費が後期高齢者医療対策費など老人福祉費の増などにより、102

億余円（４．０％）増加したものの、県債の償還額の減少などにより、公債費が１５１億余円（６．０％）、総合教育センター整備工事の完了などにより、教育費が６３億余円（１．２％）それぞれ前年度を下回り、歳出全体では２５８億余円（１．５％）の減少となった。

この結果、実質収支額は昨年度と比較して９億余円減少したものの、３９億余円の黒字となっている。

また、県債は２年連続で発行額が前年度を下回ったものの、平成２３年度末の県債残高は、臨時財政対策債などの残高の増により、前年度末から１，１７３億余円増加し、３兆４，７５５億余円となっている。

今後、少子高齢化の急速な進行や生産年齢人口の減少などにより、経済成長が停滞し、大幅な税収の伸びが期待できない中、福祉・医療関係費や公債費が増加していくことは確実であり、本県の財政状況は一層厳しさを増していくものと懸念される。

## ２ 持続的な成長のための財政基盤の強化に向けて

### （１）収入確保の取組強化と歳出の縮減

#### 納税率向上に向けた取組

平成２３年度の県税の納税率は、前年度比＋０．１ポイントの９４．４％で、４年ぶりに上昇した。また、県税調定額の４割強を占め、これまで３年連続で低下していた個人県民税の納税率についても、前年度と同様の８９．７％で、下げ止まりの状況となった。

しかしながら、県税全体の納税率の全国順位は３年連続で全国最下位と低迷しており、引き続き、効果的な取組の充実・強化が必要である。

#### 納税率の推移

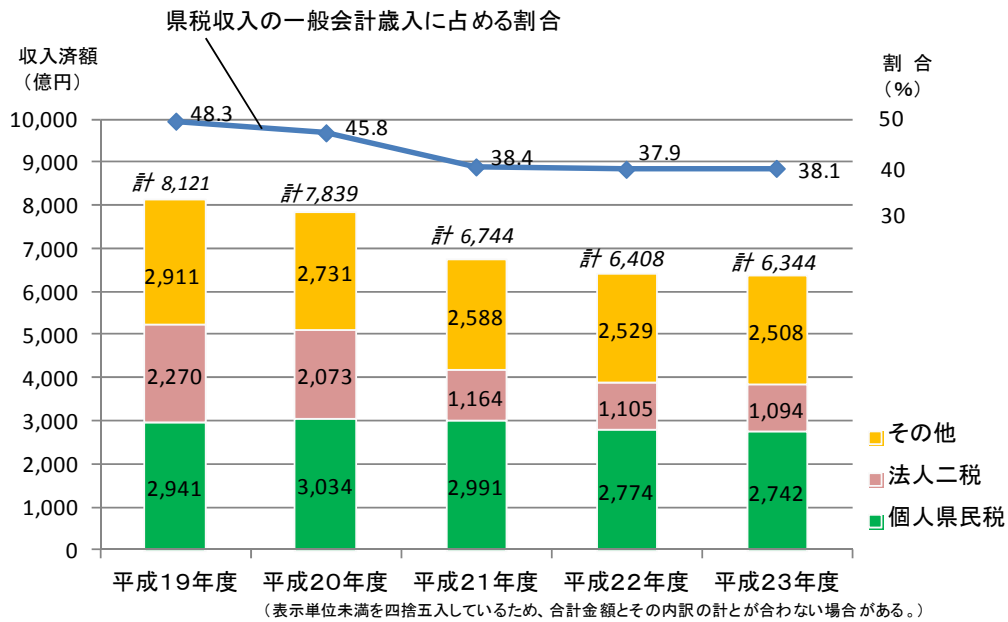
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
個人県民税 (均等割・所得割)	93.0%	92.1%	90.9%	89.7%	89.7%
県税全体	96.2%	95.6%	94.6%	94.3%	94.4%

県税全体の納税率を向上させるためには、市町村が個人市町村民税と併せて徴収する個人県民税の納税率アップが不可欠である。県ではこれまで、各市町村に対して、様々な徴収対策支援を行ってきたが、その成果は徴収事務に対する市町村の取組状況に大きく左右されるところである。

そこで、納税率が向上していない市町村に対しては、その状況を詳しく分析し、その改善に向けた具体的な対策を、成果が出るまで継続的に、助言・援助することが重要である。また、必要に応じて各市町村長に直接働きかけを行うなど、より緊密な連携・協力体制を確立することが肝要である。



## 県税収入の推移

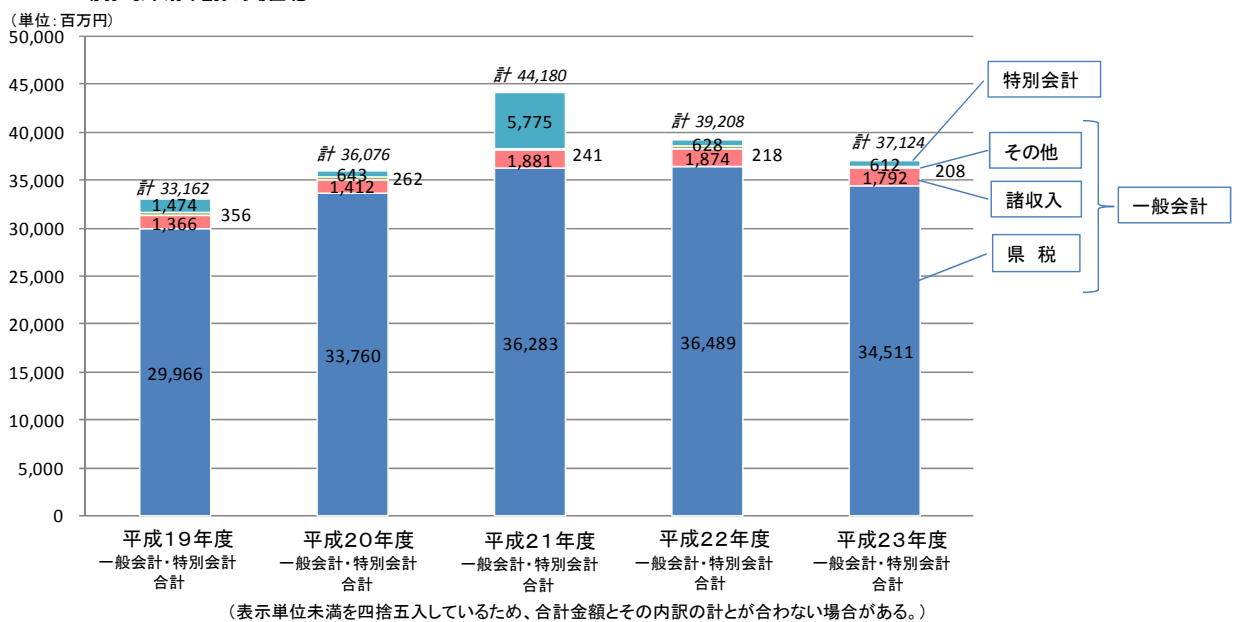


### 収入未済解消に向けた取組

平成23年度一般会計の収入未済額は365億余円で、そのうち県税が345億余円、県税以外が20億余円となっている。県税以外の主なものは「補助金不正受給に対する賠償金」が4億1千万余円、「道路交通法放置違反金」が3億6千万余円、「県税賦課徴収にかかる重加算金等」が3億1千万余円である。

また、特別会計の収入未済額は6億1千万余円で、その主なものは「埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計」の2億5千万余円、「埼玉県県営住宅事業特別会計」の1億7千万余円などである。

### 収入未済額の推移



平成23年度の収入未済額の合計は、一般会計及び特別会計ともに、前年度を下回ったものの、歳入が減少している厳しい財政状況の中で、収入の確保は重要な課題である。

また、負担の公平性確保の面からも徴収可能な債権については、確実に回収する取組が必要である。

#### ア 徴収事務の集約化

督促を行っても納付がなされない場合、その状況によって強制徴収や訴訟の手続きが必要となる。しなしながら、未収金を抱える各課所においては、必ずしもそのノウハウを十分に有していないのが現状である。

そこで、効果的に未収金の回収を行うために、専門的知識や経験のある職員を配置した組織に債権管理事務を集約するなど、効率的かつ迅速な徴収体制の構築を図るべきである。

#### イ 債権回収の民間委託

徴収困難な未収金回収に当たり、所在不明者への対応や財産調査など、専門的なノウハウを有する債権回収会社や弁護士事務所へ業務を委託する方が効果的な場合もある。

既に、本県でも県立病院の診療費未収金回収については、弁護士事務所に委託しており、一定の成果を上げている。他県においては、県立病院の診療費以外にも「母子寡婦福祉資金貸付金」や「県営住宅使用料」などの未収金について、債権回収会社に委託しているケースがある。

そこで、本県においても徴収困難な債権回収を民間委託した場合のメリットやデメリットを十分踏まえた上で、効果的な債権回収業務のあり方を検討すべきである。

#### 「最小の経費で最大の効果を上げる」事業推進の徹底

平成23年度から平成25年度まで、県では「第三次埼玉県行財政改革プログラム」の下で、「費用対効果」の観点から仕事全般を見直し、課題に取り組むとしている。厳しい財政状況の下で、安定的に行政サービスを提供するためには、「選択と集中」による事業の重点化や、「費用対効果」の視点で全ての事業の見直しに取り組むことが、最も重要なことであり、同プログラムの確実な推進を望むものである。

また、将来的に義務的経費等の負担増が見込まれることから、県有施設の維持管理等にかかる経費についてもコスト縮減が求められる。そこで、効率的な管理とコスト縮減を図るため、施設の維持管理や修繕の費用など、資産に関する情報を一元的に管理し、長期的な視点で維持管理を行うアセットマネジメントの手法を取り入れる必要がある。

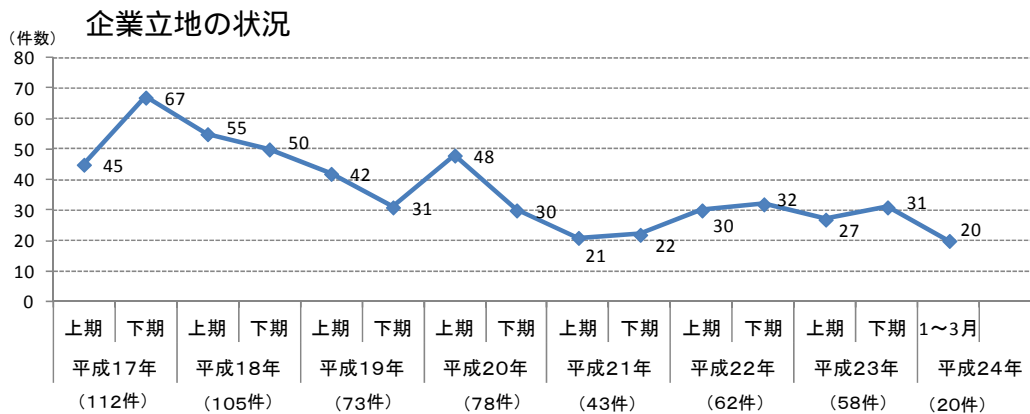
## (2) 県内産業の振興と財政基盤の強化

### 県内産業の振興による税収確保

将来にわたって継続的な行政サービスを展開していくためには、財源の根幹となる安定した税収の確保が不可欠である。そのためには、県内産業を振興することにより、県内企業の成長と雇用の拡大を図ることが重要である。

中でも、成長分野の産業集積を図り、雇用の創出と拡大を進めることが効果的である。県ではこれまで、本県の地理的優位性や交通の利便性などの特性を生かして、政策的に企業誘致を推進してきた。

平成17年1月～平成24年3月までの間に、立地した件数は551件で、約6,000人の新規雇用を生み出している。平成20年以前は年間70件以上の立地があったが、平成20年9月のリーマンショック後にいったん落ち込み、現在は年間60件前後で推移している。



少子高齢化が急速に進み、人口減少による国内市場の縮小や新興国の台頭、環境・エネルギー問題への対応などが求められる中、我が国経済は産業構造の転換期にあるといえる。

このような中、今後の企業立地については10年先、20年先を見据え、次世代自動車に代表されるような新技術や高付加価値産業、環境・エネルギー関連や医療・福祉関連など、将来の成長が期待できる産業の立地を重点的に推進し、次世代産業の集積を図ることが肝要である。

また、将来的に国内市場の縮小が懸念される中で、県内中小企業の海外展開も積極的に支援すべきである。中国のみならず、アジアの新興国などを新たな市場として開拓しようとする中小企業に対して、関係機関等とも連携しながら、企業ニーズにマッチした支援を展開していく必要がある。

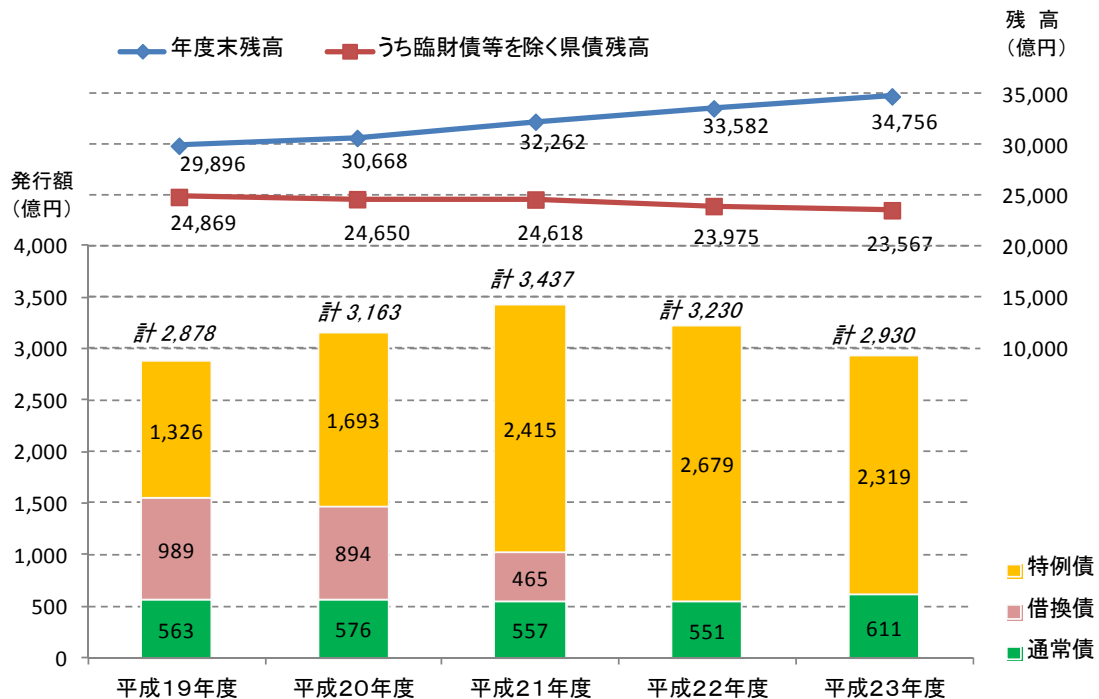
### 将来負担の抑制

平成23年度の県債発行額は、前年度に比べ300億余円減少し、2,929億余円となっており、県債発行額は2年連続で減少している。

平成23年度末の県債残高については、県で発行をコントロールできる県債（臨時財政対策債及び減収補てん債を除いたもの）が9年連続で減少しているものの、県債全体では前年度より1,173億余円増加し、3兆4,755億余円に及んでいる。これは、一般会計決算規模の約2年分である。

また、普通会計において、財政構造の健全性や弾力性を判断する指標である実質公債費比率及び経常収支比率は、ともに前年度を上回って（悪化して）いる。

### 県債発行額及び年度末残高の推移



### 実質公債費比率・経常収支比率の推移

(単位: %)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
実質公債費比率	13.3	12.5	12.7	13.3	13.7
経常収支比率	96.2	95.8	97.1	93.3	96.9

県債残高の増加は、国が臨時財政対策債による負担の先送りを続けてきた結果であるともいえる。しかしながら、県財政の健全化のためには臨時財政対策債も含めた県債全体の残高の縮減に努めることが重要であり、残高の削減目標を定め、引き続き県債発行を抑制していく必要がある。

また、地方交付税や臨時財政対策債については、制度上の問題でもあるため、他の自治体とも連携するなどして、常態化している地方財源不足を解消するための改善策について、引き続き国に対して働きかけていく必要がある。

さらに、県財政の健全な運営のために設置されている財政調整基金など、財源調整のための基金残高については、平成23年度末で955億余円となっているが、今後も計画的に一定の額を確保していくことが重要である。

### 第3 決算の状況等

#### 1 財政収支等全般

##### (1) 歳入歳出の概況について

###### ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況

平成23年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりである。

##### (表1)

区 分	予算現額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
					歳入総額	歳出総額
	円	円	円	円		
一般会計	1,722,414,110,180	1,663,264,412,562	1,655,994,049,704	7,270,362,858	96.6%	96.1%
特別会計	438,082,035,300	429,271,683,443	419,792,503,474	9,479,179,969	98.0%	95.8%
合 計	2,160,496,145,480	2,092,536,096,005	2,075,786,553,178	16,749,542,827	96.9%	96.1%

一般会計の歳入総額は1兆6,632億6,441万余円で、予算現額に対する比率は96.6パーセントとなっており、歳出総額は1兆6,559億9,404万余円で、予算現額に対する比率は96.1パーセントとなっている。

また、歳入歳出差引額は、72億7,036万余円となっている。

特別会計の歳入総額は4,292億7,168万余円で、予算現額に対する比率は98.0パーセントとなっており、歳出総額は4,197億9,250万余円で、予算現額に対する比率は95.8パーセントとなっている。

また、歳入歳出差引額は、94億7,917万余円となっている。

##### イ 前年度との比較

次に、一般会計及び特別会計の決算を前年度と比べると、表2のとおりである。

一般会計及び特別会計の合計額は、前年度に比べて歳入総額で644億8,442万余円(3.0パーセント)、歳出総額で629億5,241万余円(2.9パーセント)の減少となっている。

これを会計別に見ると、前年度に比べて、一般会計は、歳入総額で283億1,936万余円(1.7パーセント)、歳出総額で258億905万余円(1.5パーセント)減少し、特別会計は、歳入総額で361億6,506万余円(7.8パーセント)、歳出総額で371億4,336万余円(8.1パーセント)の減少となっている。

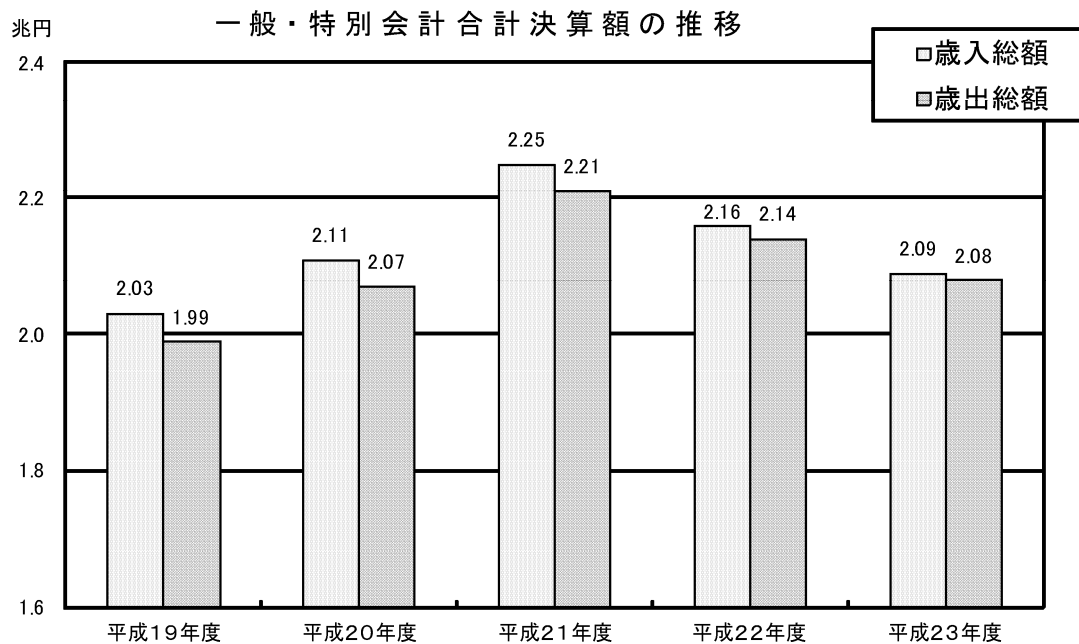
実質収支額は、一般会計が39億2,658万余円、特別会計が80億247万余円で、ともに黒字となっている。

単年度収支額は、一般会計が9億139万余円の赤字、特別会計が7億2,113

万余円の黒字となっている。

(表2)

区 分		予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		A	B	C	B-C=D	E	D-E=F
一般 会計	平成23年度	1,722,414,110,180	1,663,264,412,562	1,655,994,049,704	7,270,362,858	3,343,773,715	3,926,589,143
	平成22年度	1,752,783,203,424	1,691,583,775,268	1,681,803,101,770	9,780,673,498	4,952,692,063	4,827,981,435
	比較増減	△ 30,369,093,244	△ 28,319,362,706	△ 25,809,052,066	△ 2,510,310,640	△ 1,608,918,348	△ 901,392,292 (単年度収支額)
特別 会計	平成23年度	438,082,035,300	429,271,683,443	419,792,503,474	9,479,179,969	1,476,706,352	8,002,473,617
	平成22年度	471,132,545,061	465,436,746,999	456,935,863,887	8,500,883,112	1,219,541,300	7,281,341,812
	比較増減	△ 33,050,509,761	△ 36,165,063,556	△ 37,143,360,413	978,296,857	257,165,052	721,131,805 (単年度収支額)
合 計	平成23年度	2,160,496,145,480	2,092,536,096,005	2,075,786,553,178	16,749,542,827	4,820,480,067	11,929,062,760
	平成22年度	2,223,915,748,485	2,157,020,522,267	2,138,738,965,657	18,281,556,610	6,172,233,363	12,109,323,247
	比較増減	△ 63,419,603,005	△ 64,484,426,262	△ 62,952,412,479	△ 1,532,013,783	△ 1,351,753,296	△ 180,260,487



(2) 主要な財政指標について

ア 普通会計における決算収支

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や県民要望に対応し得る弾力性を持つことである。そこで、普通会計の決算における財政構造の弾力性等について検証することとする。

普通会計における決算収支は、表3のとおりであり、歳入総額が1兆6,304億9,160万余円、歳出総額が1兆6,205億6,976万余円となっている。前年度に比べて歳入総額が290億2,526万余円、歳出総額が272億2,891万余円減少し、対前年度伸び率は、歳入歳出ともにマイナス1.7パーセントとなっている。

普通会計決算収支表

(表3)

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減 額	伸び率(%)
歳入総額	1,630,491,604	1,659,516,865	29,025,261	1.7
歳出総額	1,620,569,762	1,647,798,678	27,228,916	1.7
形式収支 = -	9,921,842	11,718,187	1,796,345	15.3

普通会計とは、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、埼玉県においては、一般会計と11の特別会計（埼玉県公債費特別会計、埼玉县市町村振興事業特別会計、埼玉県災害救助事業特別会計、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計、埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計、埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計、埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計、本多静六博士育英事業特別会計、埼玉県用地事業特別会計、埼玉県県営住宅事業特別会計、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計）が対象である。

金額については、団体間比較や時系列分析ができるように、一般会計及び11特別会計から、会計間、歳入歳出間及び年度間の重複分を控除しており、全自治体に共通する統一的な会計区分となっている。

イ 財政指標の推移

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は表4のとおりである。

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この指数が1以上の地方公共団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

平成23年度は、0.74039で、前年度に比べて0.01486ポイント低下した。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

地方税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金を中心とする経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などにどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

平成23年度は、96.9パーセントで前年度に比べて3.6ポイント上昇した。

(ウ) 実質公債費比率

財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子の支払が必要となるが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の一般財源に占める割合をいう。元利償還金には、公営企業が支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費が含まれる。

平成23年度は、13.7パーセントで、前年度に比べて0.4ポイント上昇した。

(エ) 人件費比率

経常収支における人件費比率、すなわち、経常一般財源収入がどの程度人件費に使われたかを示す割合をいうが、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることになる。

平成23年度は、46.8パーセントで、前年度に比べて1.2ポイント上昇した。

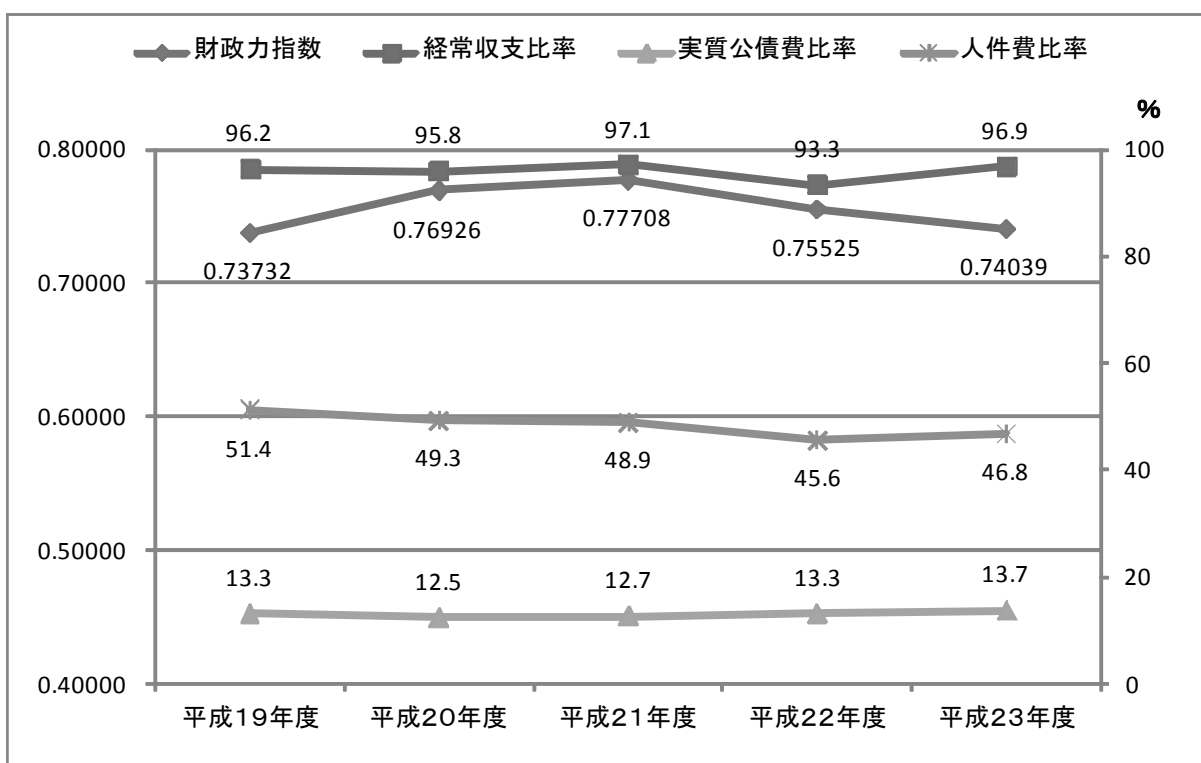


主要な財政指標の年度別推移

(表4)

(単位：%、財政力指数を除く。)

区 分	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	人件費比率
平成19年度	0.73732	96.2	13.3	51.4
平成20年度	0.76926	95.8	12.5	49.3
平成21年度	0.77708	97.1	12.7	48.9
平成22年度	0.75525	93.3	13.3	45.6
平成23年度	0.74039	96.9	13.7	46.8



(3) 資金の運用(管理)状況について

平成23年度の一般会計及び特別会計の歳入総額は、2兆925億3,609万余円、歳出総額は、2兆757億8,655万余円で、差引き167億4,954万余円の収入超過となっている。(表1)

平成23年度の資金の運用状況を見ると、歳計現金及び歳入歳出外現金の運用益は、1億3,857万余円で、市中金利の低下等により、前年度に比べ5,544万余円の減少となった。また、一括運用を行う基金の運用益は36億2,401万余円で、運用利回りは低下したものの、県債管理基金の増加等により運用総額が増加したため、前年度に比べ2億3,961万余円の増加となった。

また、支払資金不足を補うために行った一時借入金の支払利子は701万余円で、前年度に比べて169万余円減少している。

(4) 財産の管理について

平成23年度末における公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、表5のとおりである。

公有財産、物品、債権及び基金の現在高

(表5)

区 分		平成23年度末現在	平成22年度末現在	比較増減高
公	土 地	71,595,270.12 m <sup>2</sup>	71,522,842.54 m <sup>2</sup>	72,427.58 m <sup>2</sup>
	建 物	6,251,700.35 m <sup>2</sup>	6,248,820.64 m <sup>2</sup>	2,879.71 m <sup>2</sup>
有	山 面 積	9,082.51 ha	9,082.86 ha	0.35 ha
	林 立木の推定蓄積量	754,764 m <sup>3</sup>	754,775 m <sup>3</sup>	11 m <sup>3</sup>
財	動 産	3 件	2 件	1 件
	物 権	56,150,151.56 m <sup>2</sup>	56,150,151.56 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
	無体財産権	59 件	60 件	1 件
	有 価 証 券	288,500 千円	288,500 千円	0 千円
	出資による権利	145,438,337 千円	138,660,002 千円	6,778,335 千円
物 品		11,484 件	11,423 件	61 件
債 権		94,707,717 千円	92,474,578 千円	2,233,139 千円
基	動 産	60 件	60 件	0 件
	有 価 証 券	298,978,038 千円	212,217,944 千円	86,760,094 千円
	債 権	65,530,973 千円	64,026,167 千円	1,504,806 千円
	現 金	348,464,954 千円	405,159,384 千円	56,694,430 千円

公有財産の主な増減のうち、土地の約7.2万平方メートルの増加は、農業大学校(熊谷)建設のための買入れなどである。

建物の約2.9千平方メートルの増加は、東部地域振興ふれあい拠点施設や大宮砂団地の新築などである。

出資による権利の6.7億余円の増加は、財団法人都道府県会館の被災者生活再建支援基金や埼玉高速鉄道株式会社への出資などである。

債権の2.2億余円の増加は、ふるさと創造貸付金や埼玉高速鉄道株式会社長期債務償還資金貸付金などである。



## 2 一般会計

### (1) 決算の特徴

平成23年度の一般会計決算の主な特徴は、次のとおりである。

#### ア 歳入・歳出総額

歳入総額は、県税収入をはじめ国庫支出金、県債などの減少により、283億余円(1.7パーセント)、歳出総額は、総務費、公債費、教育費などの減少により、258億余円(1.5パーセント)それぞれ減少し、歳入総額、歳出総額ともに2年連続で前年度を下回った。

#### イ 県税収入

県税収入は、前年度に比べて63億余円(1.0パーセント)減少し、4年連続で前年度を下回った。これは、個人所得の減少による個人県民税の減収、東日本大震災の影響による法人二税の減収などによるものである。

歳入総額に占める県税収入の割合は、38.1%で、前年度から0.2ポイント上昇した。

#### ウ 県債収入

県債収入は、前年度に比べて300億余円(9.3パーセント)減少し、2年連続で前年度を下回った。

なお、県債残高は3兆4,755億余円で、前年度に比べて1,173億余円(3.5パーセント)増加しているが、臨時財政対策債などを除いた県債残高は9年連続で減少している。

(表6) 県債発行額及び年度末残高の推移 (単位：億円)

年 度	県債発行額	年度末残高	うち臨財債等を除く残高
平成14年度	3,479	26,864	25,865
平成15年度	3,287	27,990	25,778
平成16年度	3,070	28,662	25,585
平成17年度	2,561	29,087	25,341
平成18年度	2,631	29,238	24,927
平成19年度	2,878	29,896	24,869
平成20年度	3,163	30,668	24,650
平成21年度	3,437	32,262	24,618
平成22年度	3,230	33,582	23,975
平成23年度	2,930	34,756	23,567

1億円未満四捨五入

( 2 ) 歳入の状況

平成 2 3 年度一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

( 表 7 )

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
県 税	627,000,000,000	672,056,913,953	634,405,021,823	3,140,508,579
地方消費税清算金	115,296,000,000	115,296,509,065	115,296,509,065	0
地方譲与税	81,390,000,000	81,423,344,506	81,423,344,506	0
地方特例交付金	7,881,269,000	7,881,269,000	7,881,269,000	0
地方交付税	206,927,916,000	207,331,411,000	207,331,411,000	0
交通安全対策特別交付金	2,191,000,000	2,137,047,000	2,137,047,000	0
分担金及び負担金	4,452,369,531	4,524,457,762	4,333,636,795	8,817,841
使用料及び手数料	15,762,956,000	15,538,832,829	15,514,778,724	991,122
国庫支出金	191,090,600,480	174,259,897,039	174,259,897,039	0
財産収入	8,639,407,000	8,131,163,424	8,128,080,328	0
寄附金	162,625,000	156,329,054	156,329,054	0
繰入金	84,636,764,539	70,112,557,648	70,112,557,648	0
繰越金	9,780,673,063	9,780,673,498	9,780,673,498	0
諸収入	44,601,003,067	41,470,461,717	39,520,305,511	157,931,350
県 債	322,601,526,500	292,983,551,571	292,983,551,571	0
歳入合計	1,722,414,110,180	1,703,084,419,066	1,663,264,412,562	3,308,248,892

収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入済額 の構成比	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						増減額	伸び率
円	円	%	%	%	円	円	%
34,511,383,551	7,405,021,823	38.1	101.2	94.4	640,789,562,482	△ 6,384,540,659	△ 1.0
0	509,065	6.9	100.0	100.0	115,657,729,650	△ 361,220,585	△ 0.3
0	33,344,506	4.9	100.0	100.0	74,934,332,038	6,489,012,468	8.7
0	0	0.5	100.0	100.0	8,519,126,000	△ 637,857,000	△ 7.5
0	403,495,000	12.5	100.2	100.0	209,273,526,000	△ 1,942,115,000	△ 0.9
0	△ 53,953,000	0.1	97.5	100.0	2,183,087,000	△ 46,040,000	△ 2.1
182,003,126	△ 118,732,736	0.3	97.3	95.8	3,863,693,358	469,943,437	12.2
23,062,983	△ 248,177,276	0.9	98.4	99.8	15,732,251,113	△ 217,472,389	△ 1.4
0	△ 16,830,703,441	10.5	91.2	100.0	187,664,805,562	△ 13,404,908,523	△ 7.1
3,083,096	△ 511,326,672	0.5	94.1	100.0	7,959,400,311	168,680,017	2.1
0	△ 6,295,946	0.0	96.1	100.0	212,607,673	△ 56,278,619	△ 26.5
0	△ 14,524,206,891	4.2	82.8	100.0	47,623,111,951	22,489,445,697	47.2
0	435	0.6	100.0	100.0	8,981,677,470	798,996,028	8.9
1,792,224,856	△ 5,080,697,556	2.4	88.6	95.3	45,144,356,160	△ 5,624,050,649	△ 12.5
0	△ 29,617,974,929	17.6	90.8	100.0	323,044,508,500	△ 30,060,956,929	△ 9.3
36,511,757,612	△ 59,149,697,618	100.0	96.6	97.7	1,691,583,775,268	△ 28,319,362,706	△ 1.7

## ア 全体的状況

収入済額の合計は1兆6,632億6,441万余円で、予算現額に比べて591億4,969万余円下回っており、予算現額に対する収入率は96.6パーセント、調定額に対する収入率は97.7パーセントとなっている。

収入済額の主なものは、県税6,344億502万余円(構成比38.1パーセント)、県債2,929億8,355万余円(構成比17.6パーセント)、地方交付税2,073億3,141万余円(構成比12.5パーセント)、国庫支出金1,742億5,989万余円(構成比10.5パーセント)である。

また、収入済額の合計を見ると、前年度の1兆6,915億8,377万余円に比べて283億1,936万余円(1.7パーセント)の減少となっている。

これは、主に、繰入金が224億8,944万余円、地方譲与税が64億8,901万余円増加したものの、県債が300億6,095万余円、国庫支出金が134億490万余円、県税が63億8,454万余円減少したことによるものである。

不納欠損額の合計は、33億824万余円で、前年度の27億264万余円に比べて6億560万余円(22.4パーセント)の増加となっている。

なお、不納欠損額の内訳は、県税が31億4,050万余円、諸収入が1億5,793万余円などである。

収入未済額の合計は365億1,175万余円で、前年度の385億8,047万余円に比べて20億6,871万余円(5.4パーセント)減少となっている。

なお、収入未済額の主なものは、県税が345億1,138万余円、諸収入が17億9,222万余円、分担金及び負担金が1億8,200万余円である。

## イ 自主財源と依存財源の比較

次に、収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比較すると、表8のとおりである。

収入済額に占める割合の高いものについて見ると、県税(構成比38.1パーセント)の伸び率はマイナス1.0パーセント、県債(構成比17.6パーセント)の伸び率はマイナス9.3パーセント、地方交付税(構成比12.5パーセント)の伸び率はマイナス0.9パーセント、国庫支出金(構成比10.5パーセント)の伸び率はマイナス7.1パーセントとなっている。

収入済額に占める自主財源の割合は53.9パーセント、依存財源の割合は46.1パーセントであり、前年度に比べて自主財源の割合が1.5ポイント増加している。

自主財源・依存財源年度別比較表

(表8)

区 分	平成23年度			平成22年度			比較増減額 円
	収入済額 円	構成比 %	伸び率 %	収入済額 円	構成比 %	伸び率 %	
自 主 財 源	897,247,892,446	53.9	1.3	885,964,390,168	52.4	△ 5.1	11,283,502,278
県 税	634,405,021,823	38.1	△ 1.0	640,789,562,482	37.9	△ 5.0	△ 6,384,540,659
地方消費税清算金	115,296,509,065	6.9	△ 0.3	115,657,729,650	6.9	△ 0.1	△ 361,220,585
分担金及び負担金	4,333,636,795	0.3	12.2	3,863,693,358	0.2	△ 9.2	469,943,437
使用料及び手数料	15,514,778,724	0.9	△ 1.4	15,732,251,113	0.9	△ 45.5	△ 217,472,389
財産収入	8,128,080,328	0.5	2.1	7,959,400,311	0.5	△ 26.6	168,680,017
寄附金	156,329,054	0.0	△ 26.5	212,607,673	0.0	95.3	△ 56,278,619
繰入金	70,112,557,648	4.2	47.2	47,623,111,951	2.8	34.6	22,489,445,697
繰越金	9,780,673,498	0.6	8.9	8,981,677,470	0.5	7.7	798,996,028
諸収入	39,520,305,511	2.4	△ 12.5	45,144,356,160	2.7	△ 19.3	△ 5,624,050,649
依 存 財 源	766,016,520,116	46.1	△ 4.9	805,619,385,100	47.6	△ 2.2	△ 39,602,864,984
地方譲与税	81,423,344,506	4.9	8.7	74,934,332,038	4.4	105.7	6,489,012,468
地方特例交付金	7,881,269,000	0.5	△ 7.5	8,519,126,000	0.5	△ 3.2	△ 637,857,000
地方交付税	207,331,411,000	12.5	△ 0.9	209,273,526,000	12.4	13.0	△ 1,942,115,000
交通安全対策特別交付金	2,137,047,000	0.1	△ 2.1	2,183,087,000	0.1	△ 5.0	△ 46,040,000
国庫支出金	174,259,897,039	10.5	△ 7.1	187,664,805,562	11.1	△ 24.0	△ 13,404,908,523
県 債	292,983,551,571	17.6	△ 9.3	323,044,508,500	19.1	△ 6.0	△ 30,060,956,929
合 計	1,663,264,412,562	100.0	△ 1.7	1,691,583,775,268	100.0	△ 3.7	△ 28,319,362,706

※ 構成比については、トータルに合わせて端数調整



(ア) 自主財源について

自主財源の収入済額は8,972億4,789万余円で、前年度に比べて112億8,350万余円の増加となっている。これは、国の経済対策関連事業などの実施のために、基金からの繰入れが224億8,944万余円増加したことなどによるものである。

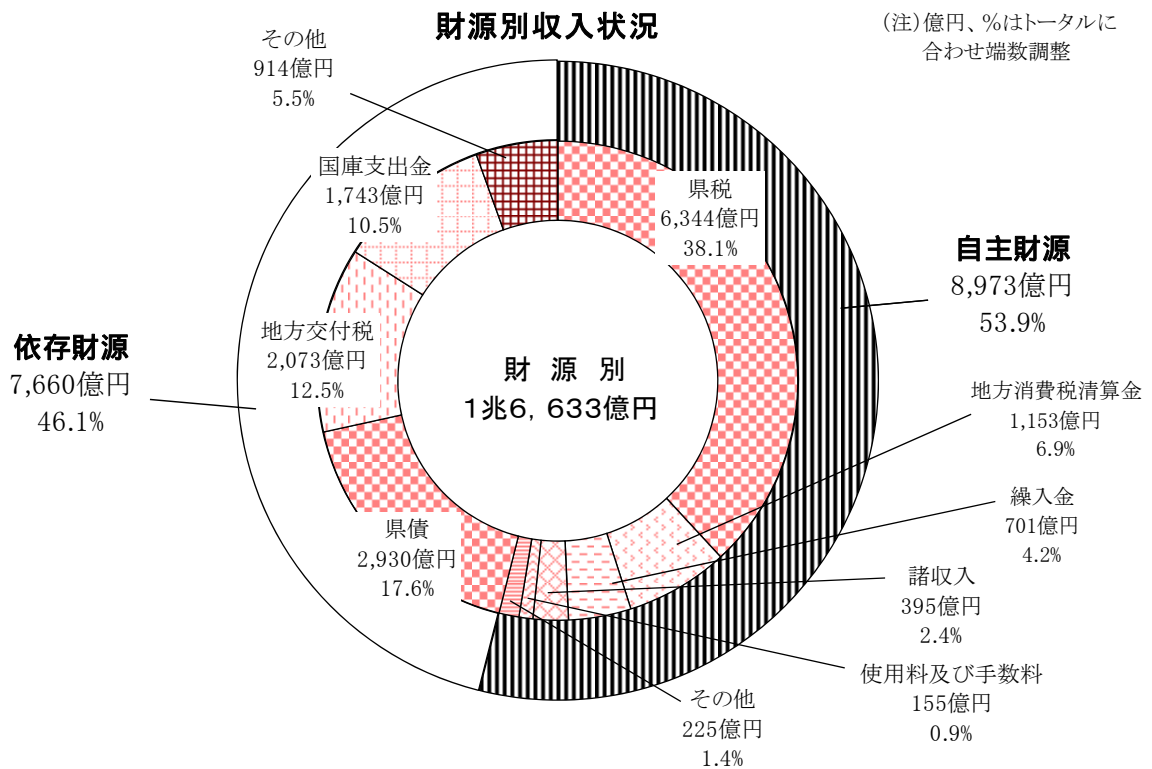
伸び率は1.3パーセントとなっている。

(イ) 依存財源について

依存財源の収入済額は7,660億1,652万余円で、前年度に比べて396億286万余円の減少となっている。

これは、臨時財政対策債の発行額の減少などにより県債が300億6,095万余円、国の経済対策関連の交付金などが減少したことにより国庫支出金が134億490万余円減少したことなどによるものである。

伸び率はマイナス4.9パーセントとなっている。



(3) 歳出の状況

ア 全体的状況

平成23年度一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(表9)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額と の比較	支出済 額の 構成比	執行 率
			継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
議会費	2,958,472,000	2,897,678,519	0	0	0	60,793,481	60,793,481	0.2	97.9
総務費	98,180,192,666	93,790,809,622	902,062,600	74,355,000	101,414,141	3,311,551,303	4,389,383,044	5.7	95.5
民生費	275,388,192,673	265,641,263,465	0	3,212,097,000	39,306,409	6,495,525,799	9,746,929,208	16.0	96.5
衛生費	64,396,745,500	58,445,233,777	0	1,204,448,000	67,642,470	4,679,421,253	5,951,511,723	3.5	90.8
労働費	17,321,192,000	16,593,674,068	0	0	0	727,517,932	727,517,932	1.0	95.8
農林水 産業費	24,711,674,417	23,008,502,291	23,450,000	1,320,365,650	5,369,000	353,987,476	1,703,172,126	1.4	93.1
商工費	19,870,051,370	19,537,306,400	0	0	0	332,744,970	332,744,970	1.2	98.3
土木費	160,936,632,901	124,894,617,205	49,697,000	33,623,112,143	1,729,407,330	639,799,223	36,042,015,696	7.6	77.6
警察費	141,719,665,850	140,903,683,176	0	0	0	815,982,674	815,982,674	8.5	99.4
教育費	529,224,225,391	524,635,337,105	100,960,000	16,130,000	12,999,000	4,458,799,286	4,588,888,286	31.7	99.1
災害 復旧費	820,606,000	608,227,899	0	91,509,317	0	120,868,784	212,378,101	0.0	74.1
公債費	235,966,136,000	235,837,377,460	0	0	0	128,758,540	128,758,540	14.2	99.9
諸支 出金	150,441,453,000	149,200,338,717	0	0	0	1,241,114,283	1,241,114,283	9.0	99.2
予備費	478,870,412	0	0	0	0	478,870,412	478,870,412	0.0	0.0
<b>合計</b>	<b>1,722,414,110,180</b>	<b>1,655,994,049,704</b>	<b>1,076,169,600</b>	<b>39,542,017,110</b>	<b>1,956,138,350</b>	<b>23,845,735,416</b>	<b>66,420,060,476</b>	<b>100.0</b>	<b>96.1</b>

※ 構成比については、トータルに合わせて端数調整

支出済額の合計は、1兆6,559億9,404万余円で、予算現額に比べて664億2,006万余円下回っており、執行率(予算現額に対する支出済額の割合)は96.1%となっている。

支出済額の主なものは、教育費が5,246億3,533万余円(構成比31.7パーセント)、民生費が2,656億4,126万余円(構成比16.0%)、公債費が2,358億3,737万余円(構成比14.2%)である。

イ 前年度比較

支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

(表10)

款	平成23年度		平成22年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	伸び率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	2,897,678,519	0.2	2,819,899,328	0.2	77,779,191	2.8
総 務 費	93,790,809,622	5.7	111,519,402,771	6.6	△ 17,728,593,149	△ 15.9
民 生 費	265,641,263,465	16.0	255,356,177,543	15.2	10,285,085,922	4.0
衛 生 費	58,445,233,777	3.5	56,707,211,824	3.4	1,738,021,953	3.1
労 働 費	16,593,674,068	1.0	12,648,900,104	0.7	3,944,773,964	31.2
農 林 水 産 業 費	23,008,502,291	1.4	24,438,748,494	1.5	△ 1,430,246,203	△ 5.9
商 工 費	19,537,306,400	1.2	17,296,068,817	1.0	2,241,237,583	13.0
土 木 費	124,894,617,205	7.6	126,881,688,608	7.5	△ 1,987,071,403	△ 1.6
警 察 費	140,903,683,176	8.5	139,141,440,670	8.3	1,762,242,506	1.3
教 育 費	524,635,337,105	31.7	530,999,810,429	31.6	△ 6,364,473,324	△ 1.2
災 害 復 旧 費	608,227,899	0.0	67,641,390	0.0	540,586,509	799.2
公 債 費	235,837,377,460	14.2	250,978,030,032	14.9	△ 15,140,652,572	△ 6.0
諸 支 出 金	149,200,338,717	9.0	152,948,081,760	9.1	△ 3,747,743,043	△ 2.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,655,994,049,704	100.0	1,681,803,101,770	100.0	△ 25,809,052,066	△ 1.5

※ 構成比については、トータルに合わせて端数調整

支出済額の合計は、前年度の1兆6,818億310万余円に比べて、258億905万余円(1.5パーセント)の減少となっている。

これは、主として、総務費が177億2,859万余円、公債費が151億4,065万余円、教育費が63億6,447万余円減少したことによるものである。



### 3 特別会計

平成23年度の特別会計は、埼玉県公債費特別会計ほか12会計で、その歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

#### (1) 歳入の状況

(表11)

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	343,287,993,000	343,287,990,183	343,287,990,183	0
埼玉県証紙特別会計	22,420,783,000	18,547,222,718	18,547,222,718	0
埼玉県市町村振興事業特別会計	13,114,181,000	12,893,866,810	12,893,866,810	0
埼玉県災害救助事業特別会計	363,174,000	19,312,018	19,312,018	0
埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計	987,990,000	1,279,574,411	1,023,465,115	889,279
埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,111,804,000	1,212,733,228	1,099,895,800	0
埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	212,398,000	237,778,696	213,222,905	0
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	39,225,000	86,422,849	81,651,112	0
本多静六博士育英事業特別会計	60,485,000	58,752,442	57,947,840	0
埼玉県用地事業特別会計	770,122,000	766,458,552	766,458,552	0
埼玉県県営住宅事業特別会計	19,499,959,300	17,742,404,082	17,540,319,670	24,171,706
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	727,930,000	764,315,765	728,521,565	0
埼玉県公営競技事業特別会計	35,485,991,000	33,011,809,155	33,011,809,155	0
歳入合計	438,082,035,300	429,908,640,909	429,271,683,443	25,060,985

収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
					増減額	伸び率
円	円	%	%	円	円	%
0	△ 2,817	100.0	100.0	372,768,891,215	△ 29,480,901,032	△ 7.9
0	△ 3,873,560,282	82.7	100.0	23,128,382,183	△ 4,581,159,465	△ 19.8
0	△ 220,314,190	98.3	100.0	12,996,091,850	△ 102,225,040	△ 0.8
0	△ 343,861,982	5.3	100.0	22,478,969	△ 3,166,951	△ 14.1
255,220,017	35,475,115	103.6	80.0	606,206,097	417,259,018	68.8
112,837,428	△ 11,908,200	98.9	90.7	1,049,781,927	50,113,873	4.8
24,555,791	824,905	100.4	89.7	170,395,334	42,827,571	25.1
4,771,737	42,426,112	208.2	94.5	66,740,378	14,910,734	22.3
804,602	△ 2,537,160	95.8	98.6	54,601,575	3,346,265	6.1
0	△ 3,663,448	99.5	100.0	1,986,774,209	△ 1,220,315,657	△ 61.4
177,912,706	△ 1,959,639,630	90.0	98.9	17,606,655,936	△ 66,336,266	△ 0.4
35,794,200	591,565	100.1	95.3	749,786,997	△ 21,265,432	△ 2.8
0	△ 2,474,181,845	93.0	100.0	34,229,960,329	△ 1,218,151,174	△ 3.6
611,896,481	△ 8,810,351,857	98.0	99.9	465,436,746,999	△ 36,165,063,556	△ 7.8

## ( 2 ) 歳出の状況

(表12)

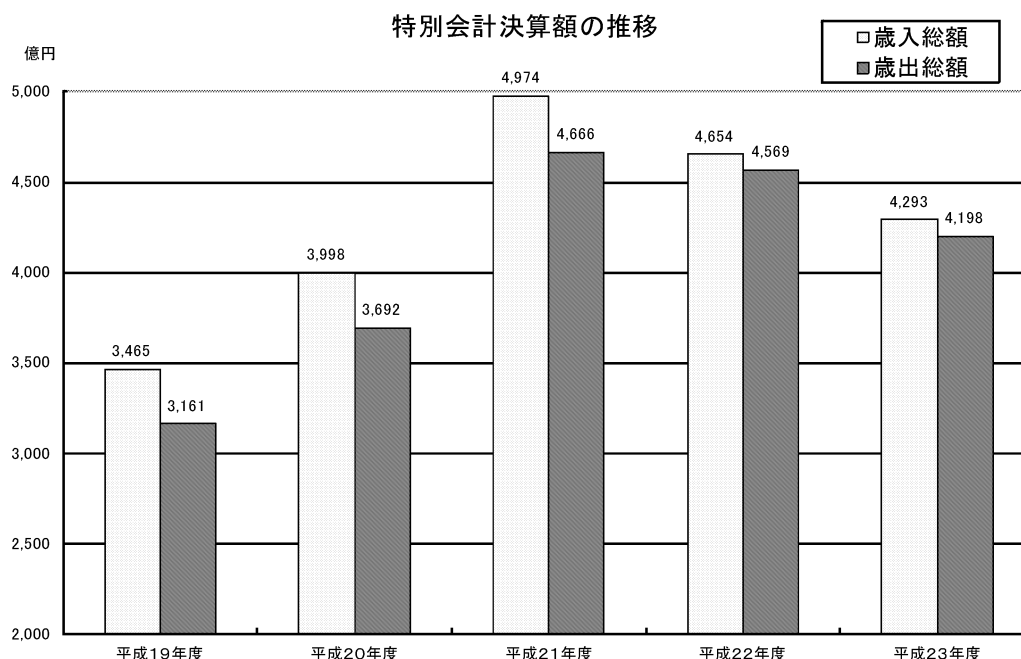
会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	
			継続費 遞次繰越	繰越明許費
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	343,287,993,000	343,287,990,183	0	0
埼玉県証紙特別会計	22,420,783,000	17,250,644,689	0	0
埼玉県市町村振興事業 特別会計	13,114,181,000	12,835,366,810	0	58,500,000
埼玉県災害救助事業 特別会計	363,174,000	19,312,018	0	0
埼玉県母子寡婦福祉 資金特別会計	987,990,000	678,343,202	0	0
埼玉県小規模企業者等 設備導入資金特別会計	1,111,804,000	997,895,800	0	0
埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	212,398,000	141,249,645	0	0
埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	39,225,000	15,239,080	0	0
本多静六博士 育英事業特別会計	60,485,000	56,719,834	0	0
埼玉県用地事業 特別会計	770,122,000	766,172,021	0	0
埼玉県県営住宅事業 特別会計	19,499,959,300	15,545,235,519	3,289,558,352	0
埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	727,930,000	717,648,428	0	0
埼玉県公営競技事業 特別会計	35,485,991,000	27,480,686,245	0	0
<b>歳出合計</b>	<b>438,082,035,300</b>	<b>419,792,503,474</b>	<b>3,289,558,352</b>	<b>58,500,000</b>

事故繰越し	不用額	予算現額と 支出済額と の比較増減	執 行 率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
					増減額	伸び率
円	円	円	%	円	円	%
0	2,817	2,817	100.0	372,768,891,215	△ 29,480,901,032	△ 7.9
0	5,170,138,311	5,170,138,311	76.9	21,810,463,455	△ 4,559,818,766	△ 20.9
0	220,314,190	278,814,190	97.9	12,950,891,850	△ 115,525,040	△ 0.9
0	343,861,982	343,861,982	5.3	22,478,969	△ 3,166,951	△ 14.1
0	309,646,798	309,646,798	68.7	533,504,357	144,838,845	27.1
0	113,908,200	113,908,200	89.8	873,277,281	124,618,519	14.3
0	71,148,355	71,148,355	66.5	52,545,090	88,704,555	168.8
0	23,985,920	23,985,920	38.9	5,579,500	9,659,580	173.1
0	3,765,166	3,765,166	93.8	53,782,570	2,937,264	5.5
0	3,949,979	3,949,979	99.5	1,986,388,911	△ 1,220,216,890	△ 61.4
0	665,165,429	3,954,723,781	79.7	16,157,431,692	△ 612,196,173	△ 3.8
0	10,281,572	10,281,572	98.6	736,119,499	△ 18,471,071	△ 2.5
0	8,005,304,755	8,005,304,755	77.4	28,984,509,498	△ 1,503,823,253	△ 5.2
0	14,941,473,474	18,289,531,826	95.8	456,935,863,887	△ 37,143,360,413	△ 8.1



### (3) 決算の状況

各特別会計を合計した歳入・歳出における予算現額は、4,380億8,203万余円で、前年度の4,711億3,254万余円に比べて330億5,050万余円の減少となっている。その主な理由は、埼玉県公債費特別会計が294億8,090万余円、埼玉県証紙特別会計が20億6,450万余円、埼玉県公営競技事業特別会計が12億6,051万余円減少したことなどによるものである。



収入済額の合計は4,292億7,168万余円で、予算現額に比べて88億1,035万余円下回っており、予算現額に対する収入率は98.0パーセント、調定額に対する収入率は99.9パーセントとなっている。

支出済額の合計は4,197億9,250万余円で、予算現額に対し182億8,953万余円の予算残額が生じており、執行率は95.8パーセントとなっている。

収入未済額の合計は6億1,189万余円で、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計2億5,522万余円、埼玉県県営住宅事業特別会計1億7,791万余円、埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計1億1,283万余円、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計3,579万余円、埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計2,455万余円などとなっている。

また、不納欠損額の合計は2,506万余円で、埼玉県県営住宅事業特別会計が2,417万余円、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計が88万余円となっている。

# 基金運用狀況

# 埼玉県土地開発基金

## 第 1 審査の概要

平成 23 年度埼玉県土地開発基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

## 第 2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認めた。

## 第 3 基金の増減及び運用状況

平成 23 年度において、一般会計への繰入れを行うため 100 億円を処分し、埼玉県用地事業特別会計から 1 億 5,929 万余円が新たに積み立てられたので、平成 23 年度末現在高は 316 億 8,800 万余円となっている。

平成 23 年度の基金運用状況は、次のとおりである。

区 分		平成 23 年度末現在高	平成 22 年度末現在高	比較増減高
基金総額		円 31,688,008,905	円 41,528,717,627	円 9,840,708,722
内 訳	債 権	14,299,517,315	14,856,985,708	557,468,393
	現 金	17,388,491,590	26,671,731,919	9,283,240,329

平成 23 年度中の債権の減少については、埼玉県用地事業特別会計への貸付金が 5 億 4,047 万余円、基金運用益の未積立が 1,699 万余円減少したためである。

また、現金の減少は、基金運用益が 1 億 7,628 万余円、用地事業特別会計からの繰入金 5 億 4,047 万円あったものの、100 億円を処分したためであり、173 億 8,849 万余円は、すべて自由金利型定期預金となっている。

## 第 4 債権の現在高の状況

平成 23 年度末における債権は、次のとおりである。

(単位 円)

年月日	目的	期間	債務者	金額	備考
7. 3.31	公共事業用地 先行取得	7. 3.31 ~	埼玉県用地事業 特別会計	148,554,749	しらこぼと公園 外3事業
8. 3.29	"	8. 3.29 ~	"	228,057,350	飯能南高等学校 外1事業
10. 3.31	"	10. 3.31 ~	"	331,233,836	秋ヶ瀬公園外5 事業
11. 3.31	"	11. 3.31 ~	"	231,802,668	大宮公園外8事 業
12. 3.31	"	12. 3.31 ~	"	11,148,840	緑の丘公園外2 事業
13. 3.30	"	13. 3.30 ~	"	120,263,172	SKIPシティB街区外 1事業
14. 3.29	"	14. 3.29 ~	"	442,230,034	権現堂公園外2 事業
15. 3.31	"	15. 3.31 ~	"	1,486,810,570	SKIPシティB街区外 1事業
17. 3.31	"	17. 3.31 ~	"	174,956,152	公債費
18. 3.31	"	18. 3.31 ~	"	2,306,699,066	公債費
19. 3.30	"	19. 3.30 ~	"	4,713,981,696	大宮公園外7事 業及び公債費
20. 3.31	"	20. 3.31 ~	"	470,922,049	秋ヶ瀬公園外1 事業
21. 3.31	"	21. 3.31 ~	"	3,473,565,855	テックグリーンセンタ-外 1事業
24. 3.30	平成23年度 運用益	62日(24.3.30 ~ 24.5.31)	埼玉県 一般会計	159,291,278	
合計				14,299,517,315	

# 埼玉県美術作品取得基金

## 第 1 審査の概要

平成 23 年度埼玉県美術作品取得基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

## 第 2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認めた。

## 第 3 基金の増減及び運用状況

平成 23 年度において一般会計から 1,409 円が新たに積み立てられたので、平成 23 年度末現在高は、13 億 9,661 万余円となっている。

平成 23 年度の基金運用状況は、次のとおりである。

区 分		平成23年度末 現 在 高	平成22年度末 現 在 高	比 較 増 減 高		
				積 立 金	美術品取得	美術品処分
基金総額		円 1,396,619,873	円 1,396,618,464	円 1,409	円 -	円 -
内 訳	動 産	1,396,380,500	1,396,380,500	-	-	-
	現 金	237,964	236,324	1,640	-	-
	債 権	1,409	1,640	231	-	-

平成 23 年度末現在において、一般会計で買い戻されていない美術品は 60 点で 13 億 9,638 万余円となっている。

平成 23 年度中の増加は、資金運用による運用益 1,409 円である。

また、現金 23 万余円は、自由金利型定期預金となっている。

## 第 4 動産（美術作品）の状況

一般会計で買い戻されていない動産（美術作品）については、パブロ・ピカソ作「静物」（4 億 2,230 万円）、マルク・シャガール作「二つの花束」（2 億 8,800 万円）、ポール・デルヴォー作「森」（2 億 3,700 万円）など、合計 60 作品で 13 億 9,638 万余円となっている。

# 埼玉県高等学校等奨学金事業基金

## 第 1 審査の概要

平成 23 年度埼玉県高等学校等奨学金事業基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

## 第 2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認めた。

## 第 3 基金の増減及び運用状況

平成 23 年度において、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計から 5 億 3,794 万余円が新たに積み立てられたので、平成 23 年度末現在高は 30 億 3,627 万余円となっている。

平成 23 年度基金運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度末現在高	平成 22 年度末現在高	比較増減高
基金総額	円 3,036,272,000	円 2,498,325,400	円 537,946,600
内訳 現金	3,036,272,000	2,498,325,400	537,946,600

なお、現金は、5 億 3,794 万余円増加しており、30 億 3,627 万余円は、すべて普通預金（決済用預金）となっている。